

**模擬国連 2024年冬会議**  
**Position and Policy Paperまとめ D議場**  
＜12月24日 公開＞

大会フロントより

PPPの作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会HPの質問フォームからお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点をご承知おきください。

- ① 文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージが記載されていたものもありましたが立場や政策のまとめという観点から、それらは削除させていただきました。（「～と協力したい」という一般的な表現は国際協力に関する政策・方針として受け取れますが、「～と話したい、議論したい、一緒にDRを作りたい」というような表現で当日の会議行動に触れたものは交渉に関するメッセージになりうるため削除しました。）
- ② 複数回提出された場合は、原則最新のものを反映させるように努めましたが、作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のものがまとめに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。

また、残念ながらPPPの未提出、不受理が見受けられました。全部のPPPが事前に共有できなかったことで会議の公平性が担保されず、他の参加者に迷惑がかかることもあります。PPP不掲載となった大使は、初日冒頭の議長提案のモデが採択された場合は、必ず発言を希望し、その中で十分にご説明いただくようお願いいたします。

## Australia

自国では年間約13万トンのプラスチック廃棄物が海や河川等に流出している。この現状は、数多くの動物が生息する自国においてとても深刻な問題である。自国では、国家プラスチック戦略や国家廃棄物政策行動計画を通してプラスチックの削減に取り組んでいる。これによって、2023年にはビーチのプラスチック廃棄物が約30%減少したが、まだ完璧なプラスチック削減には至っていない。ニューサウスウェールズ州では沿岸での海底石油・鉱物採掘を禁止し、深海採掘には反対だ。海洋保護区の拡大にも取り組んでおり、2つの島での海洋保護区を4倍に拡大した。自国の課題点は主に2つある。1つ目は、漁業の乱獲だ。これにより、貴重な海洋資源が不適切に扱われていることが大きな課題である為、IUU漁業の迅速な解決が必須である。2つ目は、気候変動によるサンゴの白化だ。白化の主な原因は水質汚染と海水温の上昇である。様々な対策を講じているが、継続的に白化は続いている。

プラスチック問題を解決する為、各国で2050年までに国民一人当たりが排出するごみの量を10%削減するという目標の下、プラスチック削減に取り組むべきだ。そして不要なプラスチック、テイクアウト用の飲料カップやレジ袋等を段階的に廃止するべきだ。自国でも行っており、効果が見られる為有効的な取り組みである。そして海洋浮遊ゴミ、表層油やマイクロプラスチックの回収が可能になるよう自国が開発したSeabinを発展途上国等の海洋汚染の解決において支援が必要な国に提供することを推し進める。

排水については、産業排水が生活排水に比べ廃水源が分かり、解決しやすい為、産業排水の対策を迅速に行うべきである。先進国は、高度な排水技術を所持している、発展途上国はインフラ整備への資金が少ない為、先進国は発展途上国に対して技術的、経済的支援を行うべきである。しかし、発展途上国によっては経済発展を優先したい国もある為、そのような場合は排水・廃水対策をいきなりは要求しないが、2050年までに世界各国で産業排水対策を施すようにするべきである。

海洋保護区については、海洋生物を保護する目的のみならず、人類にとっても重要な役割を担っている。先進国は、海洋保護区の拡大において資金や人材が不足している国や地域に、経済的支援や人材支援を行い、海洋保護区の促進な拡大に取り組む。海洋保護区の運営は、各国での保護区の範囲をきちんと定義し、沿岸国同士で利害の調整を必要に応じて行うべきである。

また、IUU漁業が各国で多発していて、水産資源が枯渇するような乱獲等が起こり深刻な問題を及ぼしている。よって、IUU漁業の解決に迅速に取り組むべきであると考えている。具体的には、2040年までに世界で漁獲証明書を全魚種において輸出入の際に必須の条件となるようにすることによって、IUU漁業による被害を食い止めるべきである。

## Bangladesh

1

自国では現在だけでなく以前から海洋汚染が続いています。代表例としてブリガンガ川があげられます。かつて首都ダッカのライフラインとなっていた川でしたが産業排水や生活ゴミの大量廃棄により水は黒くなり、年間を通して悪臭が漂っています。産業排水に関しては全ての衣料品工場に排水の為の汚水処理施設がありますが排水の量に対して処理が追いついていません。そして、生活ゴミの海洋プラスチック問題により2019年には約160匹のウミガメがコックスバザールの世界最大級の砂浜に漂流するといった被害も出ているため現在では使い捨てプラスチックの使用を禁止するなどの規制をしています。また、北部ではヒマラヤ山脈の融解によりヒマラヤの岩石に含まれるヒ素が放出され、地下水汚染が起きています。それにより、地下水の飲用が困難となり、南部の沿岸部では地下水の塩水化によって作物を育てることができていません。

2

第1の政策として産業排水の汚染源に関しては、中央排水処理設備の導入を行いたいと考えています。①に記載した通り、過去に世界銀行の資金提供により建設した汚水処理施設がありま

すが、汚水処理施設建設後も①で述べたように、汚水の量に対して処理が追いつかず、依然として我が国の海洋汚染は続いています。私たちは中央排水処理を単体で使用するのではなく、従来の汚水処理施設で処理された水を集め、パイプなどによって中央排水処理に運び、もう1段階処理することで産業排水の汚染源を低減することができます。中央排水処理を導入して成功している国としては中国東北部、インドのグジャラート州が挙げられます。記載した地域では国際機関及び他国からの援助により成功しています。そこで、自国の中央排水処理の導入も諸外国からの援助を受けたいです。バングラデシュでは唯一の地下資源として天然ガスが挙げられます。第2の政策として天然ガスの発掘量のうち半分を発電に使用していますが、海洋開発が進んでしまう原因になるため、水力発電の導入を行いたいです。人工湿地の導入並びに水力発電の導入に関しては、諸外国からの資金援助、技術提供を行っていただきたいです。第3の政策としてバングラデシュは人件費が安く労働力も豊富なことから諸外国の企業が進出している現状があります。そこで、土地と労働力は提供するので、スマートフォンの普及を大至急提供していただきたいです。スマートフォンが自国に普及することで国連海洋科学挑戦課題6「海洋災害の警報」と挑戦課題7「海洋観測の促進」、挑戦課題9「能力の向上とデータや情報へのアクセス、知識の向上」を解決できると考えています。(削除)

## Brazil

自国の状況・課題として、海洋プラスチックごみ排出量は世界で4番目に多く、効果的にリサイクルされているのは1.28%である。しかし水を使わないリサイクルが進められ、廃棄物を出さずに油分を取り除き、油を再利用できるようになった。排水・廃水は、生活排水が未処理のまま海洋に流出し、水質汚濁の原因になっている。そこで下水処理施設を建設し、衛生環境の改善、汚濁物質流出の削減が進んだ。海洋酸性化は沿岸域の進行が早く、自国の沿岸域でも貝類や甲殻類の殻が溶け、食物連鎖に影響が出ている。海洋温暖化が進み、自国の孤島で、気温が上がるとプラスチックが溶け、岸の天然物質と融合する事でできる岩が発見された。また海底採掘が盛んなため、石油、天然ガスの生産量が増加し、その他鉱物などは世界的な生産国でもある。これらはスケールメリットを活かし低コストで生産されている。しかし有害な堆積物が水中に漂って食物連鎖を壊している。海洋科学技術は未発達だが、汚水処理技術などの科学技術は強化されてきた。持続可能な漁業管理を目指し、水資源の現状を的確に把握して漁業の現状を勘定した。

自国の提案する政策として、ゴール1に向けては、海洋プラスチックを水を使わずに処理する技術を、発展途上国を中心とした他国に提供することで排水・廃水を低減する。またブラジル海軍は2029年を目標として、南米初の原子力潜水艦の建造・保有を目指しているため、保有した潜水艦や造船技術を活かして、船での活動としてプラスチックごみ回収のボランティア活動をし、海洋プラスチックを回収する。ゴール2に向けては、大型プランクトンの珪藻類が増えると、海中のCO2濃度が低下する傾向があることが調査により明らかになっているため、光を当てて培養することで個体数を増やすことや、有害な赤潮を引き起こさず、CO2を吸収する緑藻類を増殖させる。ゴール3に向けては、海底採掘はブラジルにとって有益なことなので、安全な方法で続けつつ、他国に輸出して得た利益で発生した問題を解決する。採掘時に安全に行う方法として、シルトカーテンの使用、採掘前の環境モニタリングで堆積物の動きを確認、攪乱を最小限にする技術の開発、凝集剤の添加で大きな塊にして沈殿させるといったことができる。また採掘によって生じた問題の解決方法としては、シルトカーテンの使用、植生による堆積物の固定を利用することができる。他にも、採掘の技術が発達している他国から支援をってもらうことで問題を解決する。ゴール4に向けては、自国は海洋科学技術が未発達なため、他国の技術を提供してもらいつつ、自国の汚水処理技術を使用することで途上国を支援し、全ての国と人で協力をする。ゴール5に向けては、世界全体での漁業管理が必要なため、適切に取り組めていない発展途上国を主にした国へ資金や技術の支援をし、持続可能な漁業管理を実行できるようにする。

## China

はじめに、我々中国は未だ発展途中にあるため総合的に段階的な制限を求める。  
(削除)

## Colombia

我が国は世界最大の熱帯雨林地域であるアンデス地域や、豊富にサンゴ礁やマングローブなどが存在する太平洋・カリブ海およびその沿岸地域を含んでおり、世界で最も生物多様性に富んだ国の一つである。また、我が国では太平洋とカリブ海沿岸の海岸で1平方メートルあたり最大8,000個のマイクロプラスチックが発見されており、明らかな世界的危機を反映している。カリブ海のサンゴ礁は海洋酸性化や海洋温暖化により1977年から2001年にかけて8割も減少している。そのため我が国では、生態系とそのサービスを保持するための様々な政策を実施している。例えば、一部を除いたレジ袋の有料化を行っているほか、かつて世界一水銀で汚染された場所と言われたAntioquia県の鉱山において水銀の利用を禁止したり、漁業資源の研究・計画・管理及び監視を行う国家水産養殖漁業局を設置したりするなど、政府主導の対策を行っている。我が国の課題として、近年成長を続け輸出品目の多くを占めるようになった漁業及び養殖業が、海洋酸性化による海の酸素供給能力の低下により大きな損害を受けてしまうという点がある。

我が国からは次の政策を提案する。

まず一つ目に、海洋ゴミ回収の目標設定をし、国際組織に回収、除去をさせること。この際必要な費用は国連から補助されるものとする。二つ目に、各国に定期的にゴミの量を調査する機会を設けること。こうすることでゴミ削減を各国に促すことができる。三つ目に、レジ袋やビニール袋の使用に引き続き制限を設けること。四つ目に、各国に海洋温暖化や海洋酸性化、ゴミ削減の重要性を呼びかけをさせること。こうすることで国民にも認知させることができる。五つ目に、先進国の海底採掘、海洋開発の技術を発展途上国に提供し、主に発展途上国に海底採掘、海洋開発をさせること。海底採掘、海洋開発は経済発展に有効だが、過度な採掘、開発は環境に悪影響をもたらすため、採掘、開発をする国を制限することでそれを防げる。また、先進国のより安全な技術を先進国に提供することで、燃料や化学物質の漏洩の可能性を少しでも下げれる。六つ目に、海洋科学技術に必要な技術、資金を先進国が発展途上国に支援し、段階的に各国で海洋科学技術が利用できるようにすること。支援の内容は発展途上国の各国から国連を経由して発展途上国に支援をし、見返りとして、利益の一部を先進国に与えること。七つ目に、適切な漁業管理をするための法律や条約を制定し、各国の経済状況に応じて漁業管理の上限を設けること。

以上が我が国の提案する政策である。

## Ecuador

1

私たちの国は南米エクアドルに浮かぶ固有の動植物が多くいる「生物種の宝庫」、1978年ユネスコの世界遺産となったガラパゴス諸島の海岸に大量のプラスチックごみが流れ込んできたことによって、プラスチック製品やそれらのプラスチック微粒子を生物たちが体に取り込んでしまうことが問題になっています。また、そのプラスチックを取り込んだ生物が死んでしまい種多様性が減ってしまうこと、その魚類を私たちが食べると発がん性の誘発や免疫機能の低下などの人体への影響を引き起こす可能性があることが問題になっています。さらに、エクアドルの自治体の38.1%は排水を処理するためのインフラがなく、衛生設備を利用できない人たちもいるのが課題です。廃水には、堆積物、栄養素、微量金属、炭化水素、マイクロプラスチック、医薬品などサンゴ礁に害がある可能性のあるいくつかの汚染物質が含まれています。漁業ではサメの密漁が問題になっています。

2

第1の政策は、海洋プラスチックを減らすため、自然界で分解できる生分解性素材を利用した製品を推進します。またそのために生分解性素材の使用率を2030年までに50%にする(生分解性素材利用促進プログラム(SBI))を目標とし、生分解性素材を使用する企業の連携を支援、生分解性素材の教育や啓発。また、先進国の技術を発展途上国に移転、共同で研究開発を行うプログラムを提案します。資金面では、複数国が協力して一斉購入を行い、費用負担を軽減します。また、技術力に関しては国際協力機構(JICA)などが主導するプログラムを利用します。

第2の政策は、海洋温暖化・酸性化が進んで生態系が崩れることを防ぐために、ブルーカーボンとグリーンカーボンを活用し、持続的なCO<sub>2</sub>削減を目指します。具体的にブルーカーボンとは海藻などを守る、新しく植えることです。また、グリーンカーボンは森林の保護、再植林活動を行うことでよりCO<sub>2</sub>減らすことです。資金不足に対応するため、国際基金を設立し、各国からの出資を求めます。リスク分散で提供者の負担が軽減され、技術や知識の共有もできます。

第3の政策は、海洋開発や採掘は、海洋生態系への影響、海洋資源の枯渇につながります。しかし、深海採掘をすることで陸上資源の枯渇を補えることもあるため、環境影響評価を徹底し、開発前後の環境調査を義務付けます。また、クリーンエネルギー技術を使ってできるだけ負担軽減できるようにすることを提案します。技術面は国際データベースを作る。または研究者間の定期的な情報共有により共有可能です。資金調達はCSRプログラム(企業が持続可能な成長を図るために、社会や環境に及ぼす影響に対して責任をとる企業行動)を活用し、国際プロジェクトへの投資を促進します。

## Fiji

フィジーでは、観光業が主要な産業であり、美しい景観を守るためゴミの削減に向けレジ袋の有料化がされている。2020年1月からプラスチックゴミ袋の規制を行い、2010年代から2020年代にかけて国民の海洋汚染に対する興味関心も高まってきている。我が国はスウェーデンと共に第1回国連海洋会議を共催し、海洋の持続可能な管理と保全の重要性を訴えた。結果、太平洋島嶼国のSDGs 14達成に向けた取り組みを支援するため、国際協力機構と協力し、水産行政官の能力強化や人材育成計画の策定を行っている。また、2017年に開催された国連気候変動枠組条約第23回締約国会議の議長国を務め、気候変動と海洋問題に関する国際的な議論を主導した。IUU漁業についても厳しい姿勢で協力国とともに安全保障の強化と持続可能な漁業管理の促進のために排他的経済水域の監視や統制を行っている。先進国によるSIDSに対する支援の拡充が議論された第2回国連海洋会議においても、フィジーのような小島嶼開発途上国ではインフラ整備が充分ではないことから、排水や廃水を適切に処理する施設の設立することを訴えた。そして今会議では、先進国からの資金や知識などの技術を提供していただきたいと考えている。

また、海洋酸性化や海洋温暖化の影響を受けやすいのは島嶼国である。現在世界では、海洋温暖化や酸性化に対し関心は年々高まってきているが、実際に行動に移っていないことが昨今の国連における重要な課題である。そこで、自国の政策として主に2つ提案する。まず第一に、人類には誰一人として水を不必要とする人はおらず、水を大切に使う責任を自覚する必要がある。海や水は世界全体の財産であり必要不可欠なものという認識を合わせるべきである。しかし、世界各国には各々が優先すべき課題が存在する。そこで、世界共通で6月8日の世界海洋デーにはプラスチック製の袋を使わないようにすることを提案する。そのようにすることで普段、海洋に対して対応が出来ていない国でも海洋問題解決の先駆けとなるだろう。私たちは第二に、水の再生利用について各国がどのような状況なのか現状を把握する必要があることから毎年自国の海洋についての現状報告をする会議を行うことを提案する。なぜなら、国によって水の再生方法が変わるからだ。例えば、乾燥気候の地域の降水量が少ない地域では再生水の活用が重要である。しかし土地柄、蒸発量が多いため再生水の保管には工夫が必要であるが、地下に再生水を貯蓄し飲料水として提供が可能となった。寒冷気候の地域では低温環境の運搬における凍結対策が必要だが、技術で克服が可能である。このように地球温暖化の影響で融雪水への依存が不安定となってしまっているため、再生水の利用が将来的に必要となるだろう。

## France

自国は北極海以外のすべての海洋に海外領土を持ち、EEZの面積は1000万km<sup>2</sup>を超え、世界第2位の広さを誇る海洋大国である。海洋汚染に関しては、大量のプラスチックによるさらなる汚染が起こるのを防止すべく、プラスチックごみの規制を強化してきた。2020年には循環型社会促進のための法律を公布し、具体的な規制を制定した。現在は2040年までに使い捨てプラスチック包装を禁止するという長期的なゴールを設定し、厳しい規制を設け、実行している。海洋酸性化に関しては、EUが掲げる2050年のカーボンニュートラル、2030年の温室効果ガス1990年比55%削減の目標達成に向け、省エネ、再生可能エネルギーの開発の加速の2つに重点を置いて政策を進めている。また、海洋学的研究分野では他国と協力し、生物多様性や海洋再生可能エネルギー分野をはじめとした、多岐にわたる共同科学プロジェクトが進行中である。例えば、フランスの国立海洋開発研究所はIOCに加盟し、国際的に他国との技術開発にも取り組んでいる。しかし、課題もある。一つ目は、廃水を処理する施設の老朽化により汚水が海に流れ出てしまっていることである。この状況に加え、水道管の老朽化により未使用の水が溢れ、貴重な水資源を最大限に利用することがまだ実現できていない。二つ目は、自国のIUU漁業を取り締まるのが難しく、また、太平洋やインド洋のフランス領の島々のEEZを十分監視しきれないため、他国の違法漁業を進展させてしまっていることである。三つ目は、オーバーツーリズムによりプラスチックの不適切な排出が増え、保護区においてもサンゴやそこに生息する生物の多様性を守ることが難しくなりつつある、ということである。今議題に取り組むにあたって、以下の4点が重要であると考えている。一つ目は研究分野における国際協力である。これはデータの共有や新たな開発が進むだけでなく、持続可能な開発に必要な海洋環境に詳しい新たな人材の育成にもつながると考えられる。二つ目は海洋環境に関する内容を教育に取り入れることである。そ

もその国民の環境への意識向上には、幼いころから環境問題を身近に感じる大切である。そして、その教育には、ただデータを見たり、歴史を学んだりするだけでなく、実際に肌で感じる体験が必要であると考えられる。三つ目は多国間で支援を行うことである。海はすべての国のものなのだから、二国間での支援ばかりを行うのではなく、多国間で協力して支援をするシステムをつくるべきだ。四つ目は世界共通で同じ一つの目標に取り組むことだ。そのために、国際的な新たな枠組みをつくることを提案する。その枠組みの中では世界共通の数値化した長期的なゴールを打ち立て、各国で具体的な目標を打ち出し、目標に近づくための努力を義務化したいと考えている。最後に、今回の議題における難点は経済と環境保全のバランスだと考えられる。

## India

インド共和国はインド洋・ベンガル湾・アラビア海という豊かな海に面し、世界第3位の漁獲量であり、漁業は国の経済に影響を与える。そのため、今回の議論で他国と協力体制を築けることに前向きに考えている。

ゴール1「海洋プラスチック、排水／廃水という汚染源を低減する」に関しては、インドは法律を制定するなど国を挙げて、積極的に問題に向き合っている。自国は、海洋プラスチックを世界で2番目に排出しているが、2022年より使い捨てプラスチックの使用を禁止し、削減に努めている。しかし、排水・廃水問題では、現状で廃水は30%程しか適切に処理されておらず、処理施設の少なさや能力の低さが問題となっている。そのため、特に下水処理における先進国からの施設と技術、インフラ整備の支援を受けることを求める。それらを国が一括管理し、国家全体の処理能力を向上させ、廃棄項目・方法を統一したものを国民全体の認識とさせる。

ゴール2「海洋酸性化と海洋温暖化を食い止める」に関しては、海洋酸性化・海洋温暖化に対処すべくCO2排出量を少なくするために、法律や枠組みの作成に尽力するべきだと考える。インドは再生可能エネルギーの研究に能動的に取り組む、かつ結果も伴っているものの、石炭発電が未だ多いため、国全体としての排出量が多い。そのため、更に再生可能エネルギーを活用するための技術と資金援助を求める。

ゴール3「過度な、または環境に悪影響を与える海底採掘や海洋開発を止める」に関しては、インド政府は海を守りながら利用することで経済や社会全体をサステナブルに発展させていこう

と考えているが、過度な海底採掘や海洋開発は環境に悪影響を与えるため、各国が慎重に海洋環境と経済発展との折り合いをつける必要があると考える。

ゴール4「全ての国と人が海洋科学技術を使えるように、協力体制を構築する」に関しては、どの国も使えるような海洋科学技術を共有する必要があると考える。インドでは、国立海洋情報サービスセンターを設立し、津波や漁業に関する情報が共有されている。これらのノウハウを他の新興国に伝達したいと考えている。しかし、漁獲量が多いのにも関わらず、加工技術が未熟なため技術支援を求める。

ゴール5「持続可能な漁業管理を実行する」に関しては、インドは世界第3位の漁業生産量を誇り、その量は年々増加しているが、憲法によって漁業の管轄は州政府と定められていて、方針や法律、規則はそれぞれの州ごとに策定されているため、IUU漁業の全体の現状について把握できていない。そのため国全体でIUU漁業を取り締まる体制の確立と、消費者にもIUU漁業が与える影響や、持続可能な漁業に関する教育を、取締りに成果を出している国から求める。

ゴール達成のために、インドは上記の政策を提案する。

## Indonesia

私たちは養殖を重点に海洋問題を解決していきたいです

まず、私たちの国のインドネシアでは三つの課題があります。一つ目は海洋プラスチックゴミの流出量が世界2位と言う点です。インドネシアでは市場で売られている魚の胃の中を調べてみると23%がプラスチックゴミがあったそうです。二つ目はゴミ処理場がないことです。インドネシアではゴミ処理場自体はあるけれども、ゴミを投げ入れるだけで入れて何も手順を踏まずにそのまま放置しているのが現状です。それが溜まりに溜まってゴミの山になっています。2005年にゴミ山が崩壊して村一つがゴミに埋め尽くされ、死者が140名以上出てしまう事件がありました。この事件は10年以上前の事件ですが、インドネシアでは今もゴミ山の文化が続いています。三つ目はエビの養殖による環境問題です。エビの養殖に使用される人工飼料が水質汚染を引き起こす原因になっています。また、エビ養殖は汽水域という通常淡水と海水が混ざり合うところで行われています。ですが、そこにはマングローブがあり、エビの養殖地を設置するために、たくさんマングローブが伐採されています。

私たちが解決策として挙げるのは4点です。一つ目はマングローブの周りを養殖地を作るというものです。これによる利点は、マングローブの葉が落ちることで、有機物が供給され、プランクトンが発生し、エビに餌を与える必要がなくなるという点です。この点から問題点の三つ目の環境問題が解決します。二つ目は、ゴミ処理場やリサイクル工場を作ることです。まず、ゴミ処理場を作ることによって、ゴミ山をなくし、インドネシアの街を綺麗にすることができます。そしてリサイクル工場を作ることによってゴミの中から再利用できるものを取り出し環境問題にも貢献することができます。しかし、インドネシアには、ゴミ処理場やリサイクル工場を作るための技術がないので、他の国の協力が必要です。そこで、二つ目の解決策の続きとして三つ目は、中国、アメリカや日本に養殖で作られたバナメイエビを輸出し、その代わりに技術を提供してもらうという協定を作ることです。エビを輸出し、代わりに技術をもらうことは、両国にとっても利益を生みます。例えば日本だと、大阪府の大阪広域環境施設組合舞州工場は世界で1番綺麗なゴミ処理場として有名です。その技術を提供してもらうことができます。四つ目は罰金を課すことです。何かしら施設を立てたとしても行動も改めないと意味がありません。だから罰金を課すことで行動も見直していこうという意義があります。以上の4点から私たちはインドネシアの問題を解決したいと思います。

## Iran

①イランの都市部では、農村地域からの人口流入による都市化が急速に進み、インフラの整備が追いつかず、廃棄物の増加が問題となっている。特に、カスピ海沿岸部などの地方都市では、廃棄物問題や工場排水、鉱業による水質汚染などの問題が起きている。海洋酸性化、海洋温暖化は一つの国ではなく石炭全体の問題となっており一カ国が受

ける被害のことではない。イランでは、ペルシャ湾やオマーン海沿岸で海洋開発が行うことによって、海洋環境や生態系に乱れが起きているという問題が現在起きている。現在イランには環境への影響を最大限に抑えた海洋科学技術が足りず、前述したように海洋環境に影響を与えてしまっている。イランの漁業は、国内経済活動の構成比で0.2%と、農業や畜産・狩猟業に比べて低い。しかしJICAは、イラン漁業機構の関係者を対象に「海面生簀養殖における生産管理能力強化」に関する研修を実施している。

②まず初めに海洋プラスチック、排水、廃水に関しては今イランは、まず初めに現在排出されている海洋プラスチックの数を段階的に減らすことを優先したい。その後、余裕ができた国から海洋プラスチックの流出量を減らす取り組みを余裕ができた国から始め、最終的にはすべての国が流出量を減らす取り組みを行ってほしい。しかし、現在海などに流出している分の海洋プラスチックを回収するのは困難なため、定期的に技術の共有をする話し合いの場を設けたい。次に、海洋温暖化と海洋酸性化などについてですが海というのは全世界が共有する財産であるため、多くの人が状況を理解する必要がある。しかし、現在十分な教育が行われていない国もある。そのため、教育的支援をお願いしたい。次に海洋開発、海洋採掘についてです。先ほども説明した通り都市化が急速に進んでいる状態にある。なので、海洋開発などいまますぐには止めたり対策するのが難しい問題が多い。しかし、今回の議題には賛成の立場を取り今回の議題の早期解決に向けてできるだけ早く対処していきたいと考えている。そのために海洋科学技術に関しては先進国からの技術の支援が必要になっている。また、漁業が発展していないため漁業管理のための技術、金銭、人員の支援もさらに必要だ。

## Japan

1

四方を海に囲まれ、世界第6位の排他的経済水域を持つ日本は海洋面で様々な課題を抱えています。特に海洋プラスチックごみの排出量に関しては世界第5位で約799トンです。また、プラスチックごみの輸出量が日本は世界第2位であり、高く位置しています。また、プラスチックごみが原因となり海洋生態系が崩壊し、観光客の減少や漁業にも大きく影響を与え、年間約130億ドル以上の損害が発生しているといわれています。そこで政府は海洋プラスチックごみ対策アクションプランや3R+リニューアブルの取り組みを行っています。さらなる課題として世界の漁業生産量はこの30年間に約2倍になっているにもかかわらず、日本の養殖業を含む総漁獲量は1984年の1,282万トンピークに減少を続け、2016年には436万トンになっています。その原因として過剰漁業があげられます。加えて日本海近で平均すると1998年から2020年にかけて10年あたり約0.02の速度でpHが低下してしまう海洋酸性化が起きている。

2

日本は、以下の3つの政策を提案します。  
第一に、海洋プラスチックごみ削減への法的規制強化を行います。企業や消費者への協力を促進するとともに、リサイクル技術や生分解性素材の開発を支援します。また、先進国が途上国の不適切な廃棄物輸出を減らすため、先進国で廃棄物を再資源化し、それを途上国へ再輸出する仕組みを提案します。この制度により、先進国の処理能力を向上させるとともに、途上国への技術支援も実現します。  
第二に、持続可能な漁業管理の強化を進めます。水中カメラやAIを活用し、魚の個体数や分布を調査することで、漁獲制限を適切に設定します。また、漁業データの透明性を高め、不正漁業や過剰漁獲を防止します。これにより、漁業資源の持続可能な利用を確保します。  
第三に、海洋酸性化の抑制に向けた海洋保護区の拡大を提案します。保護区では漁業や開発が制限されるため、生態系の保護に適しています。特に途上国付近の海域に保護区を増設し、先進国で得た漁業資源を途上国に輸出する仕組みを構築します。この取り組みは、生態系保護と経済発展を両立させるものです。



これらの政策により、日本は海洋保全と持続可能な利用に向けた国際的なリーダーシップを発揮します。

## Kenya

1

ケニアはアフリカ大陸の東海岸に位置し、インド洋に面している。そのためケニアは、海岸沿いのサンゴ礁やマングローブ林が浸食される事態にある。サンゴ礁やマングローブ林の浸食は、大きな生態系の破壊や海に流れ込む土砂が防げなくなり、海洋汚染を悪化させてしまう。また、マングローブ林は木材・薪炭材、海老・魚の重要な開発地であり、今のような一年で1%以上の減少が続けば、国際社会にも大きな影響を与えるだろう。現在、世界では合計1億5000万トンのプラスチックゴミが存在しており、これは世界で年間130億ドルもの経済損失を生んでいる。そんな状況を変えるべく、2017年に商用・家庭用問わずビニール袋の使用、製造、輸入を禁止する法律が制定されている。政府の統計では80%が禁止法を遵守しており、年間62億枚のレジ袋を削減した可能性がある。だが、今世界的に深刻な問題となっている、プラスチックゴミの不法輸出入はそれでも行われている。

2

ケニアとしての政策は、マングローブ林やサンゴ礁の再生の促進、増殖・移植を行うことだ。まず、サンゴは二酸化炭素を吸収して、水中環境を整えてくれたり、異常気象からの陸の防波堤としての役割を果たしてくれたりしている。これは、マングローブ林を守ることに繋がる。マングローブ林は海の水質浄化機能を有していて、海岸浸食を抑制している。このことから、同じような課題を持った国と協力したと考えている。

プラスチック廃止にもかかわらず、まだ行われているプラスチックゴミの不法輸出入を削減することだ。今現在、ケニア、ウガンダ、ルワンダの3カ国の間の国境間で密輸が拡大しているが、取り締まりが行き届いていない状況にあり、本格的な議論はしていない。この3カ国は禁止令を出しているのに、このまま密輸が行われ続けると、また海へプラスチックゴミが流れ出し、海の生物や環境に影響を与えかねない。そのために、国境付近へ人員の配置をし、不法なプラスチックの輸出入の新たな取り締まりを行うことが望ましい。また、生分解性プラスチックを普及させ、将来的に持続可能な資源のみの使用を目指したい。これらを達成するための支援の実施やリサイクル事業の促進を求める。

ケニアの深刻な問題となっている水源や取水地の汚染に対して、今のケニアの水は人々が安全に使える状態ではない。水源から出た水は、川から海へ流れ込んでいるが、その間の浄水装置や関連設備が破壊されることや使えなくなることが頻繁に発生している。結果、水は汚いまま海へ流れ込み、海の環境に影響を及ぼしてしまっている。水処理方法を模索し、人にも海にも安全である水にできるような処理の確保に努める。その為の長期的な水処理技術開発の為の資金と技術の提供をお願いしたい。

## Liberia

自国はアフリカ内でも比較的貧しく貧困率は27.6%であり、船舶や鉱石、真珠、貴石を主要産業としていることから海洋と深く結びついている。しかしながらプラスチックや排水問題への国民の認識はほとんどなく、排水溝が詰まったり浸水したり汚臭がするなどの都市問題などが起きている。

その一方でプラスチック回収や再利用による新たな雇用の創出も行われている。しかしながら、全体的に技術などの不足がありそれらも未だ不十分である。

その上で我が国はゴールごとに以下の政策を提案する。

ゴール1について、現状海に流れ着いたプラスチックの回収は困難でも海岸に流れ着いたものの回収にも力をいれることが課題解決に貢献すると確信してそのための技術や資金の支援体

制の構築、次に同じく排水の下処理施設に関する支援の実現や基準の作成と監視機構の創設を提案します。

ゴール2についてはそもそもの世界中での認識が不十分だと考え教育の具体的、国際的なカリキュラムの創設とそもそもの教育を実現するための協力体制の構築を提案する。

ゴール3については禁止は資源の可能性を大幅に損ねるため反対するが安全性や影響対策のために各国が国連総会もしくはUNESCOに報告書を提出し評価される体制の作成を提案する。

ゴール4については1つ目にUNESCOなどによるワークショップの世界規模での開催、次にゴール1で述べたようなプラスチックの再利用技術が現在どこの国でも未だ不十分と考えイノベーションのための国際開発機構の創設と参加の呼びかけ、人材育成を提案する。

ゴール5に関しては我国でもIUU漁業が多発しているため世界全体での取締りの厳罰化、具体的には罰金の増額、刑事的罰則の強化などを格好が行う方針に進めることそしてそのための教育、場合によっては司法、法体制の支援、ゴール4で議論される海洋技術の共有が生きていることを強調することを決議で述べることを提案します。

## Mexico

始めに議題に関する自国の観光状況や課題について話す。メキシコでは、現在産業を拡大し経済発展へ繋げているが沿岸、沿岸部での開発により深刻な環境問題が発生している。自然のフィルターと言われているマングローブ林がホテルやリゾート建設のために伐採されるケースが増加しており、これが海洋生態系の破壊を招いている。結果、下水や農業廃水、化学物質が河川や海洋へ流れ、メキシコ湾ではデッドゾーンと呼ばれる酸素不足の海域ができています。また、気候変動や水温上昇の影響も警戒し、サンゴ礁の死滅や海藻これにより、海洋生物の多様性が失われてしまっており、環境改善が緊急の課題となっている。

まず始めに排水規制の強化と浄化システムの整備をしなければならない。

汚染物質の流出を防ぐため、国内の排水基準を見直し、国際標準に準じた排水規制を設ける。その実現のために、国際機関や先進国からの資金援助と技術提供を求め、インフラ開発を進める。

二つ目はマングローブの保護と再生マングローブである。

伐採を防ぐための厳格な規制を導入するとともに、破壊された地域の再生プロジェクトを展開する。地域住民や観光業者を巻き込み、環境教育保育マングローブの重要性を広める。

三つ目は海洋生物の多様性の回復と保全である。

サンゴ礁の再生計画を推進し、メキシコ湾やカリブ海洋保護区を拡大し、これにより海洋生物の生息地を守るだけでなく、漁業資源のサイクルを作り、さらに、観光客へも呼びかけ、環境に配慮した行動をとってもらえるようにする。

最後に国際協力の推進である

メキシコは、国連海洋会議で行われるグローバル行動計画を支援し、地域的な汚染管理と生物多様性保護に取り組みます。

これらの政策を通じ、メキシコは「持続可能な海洋」を次世代へ引き継いでいき、国際社会と協力して具体的な行動を進めていくことを提案する。

## Morocco

モロッコの経済は、主に漁業、観光、および海洋貿易を含む海洋活動に依存する。これらの海洋活動はモロッコ沿岸水域にみられるプラスチックの主な発生源とされている。分析の結果、そのような海洋システムにおけるプラスチックの増加する割合が、経済活動に実質的な経済損失を引き起こすことを示した。

この問題の解決例として、我が国はプラスチック廃棄物管理の意識を高め、廃棄物収集、仕分け、および管理体制を改善することを提案する。

海洋問題として、海洋酸性化、塩分濃度/比重の変化、水中溶存酸素量がきわめて不足している孤立した水塊、あるいはこのような水塊の占める水域である貧酸素水塊の増加、中間生産性の低下がみられることから、地球温暖化の恐れもあると認識し、よりよい漁業資源管理を行う上で、これらの現象を綿密にモニタリングすることが不可欠である。例えば海洋酸性化を防ぐには人為的にCO2の削減のノルマを各国に課すと同時に漁業管理として規制を設けることで確実に実行できるようにする必要がある。

規制だけでは海洋酸性化を防ぐことは現実的ではないため、漁業をするうえで関連する海洋科学技術である、**<箇条書きのため削除>**このことによって、より効率的な生産を見込めると同時に海洋酸性化などの諸問題も防止できると考えている。

そう考えてはいるものの、自国は未だ発展途上であり、海洋科学技術を用いるための資金が十分になく、設置、活用できていない状態である。よって、先進国や海洋科学技術を積極的に取り入れている国にはぜひ支援していただきたい。

冒頭でも述べたとおり、自国の経済は漁業に依存しているため海洋環境保全には積極的に取り組みたいと考えている。そのため我が国にはプラスチックの輸入はもちろん、販売も禁止する法律がある。我が国だけでなく、会議に参加している皆さんの国でもプラスチック廃棄物管理の意識を高め、廃棄物収集、仕分け、および管理を改善する必要があると考える。その先駆けとして我が国はプラスチック製品を輸入したり、売ったりすることを禁止し、プラスチック袋の配布も禁止する法律を継続することを考えている。

**<削除>**

## New Zealand

ニュージーランドにとって海は、娯楽、食生活、収入源として欠かせない存在である。その一方で、海洋保全にも非常に積極的であり、多くの国際条約への批准や関連する法律の制定を行っている。国民の環境意識も高く、環境問題に関する先進的な取り組みが進められている。しかし、国内には依然として多くの海洋問題が存在しており、これらへの対策が求められている。さらに、ニュージーランドの取り組みは他国でも参考になる要素が多く、国際的な連携が重要である。まず、ニュージーランドが直面する海洋問題として、海洋プラスチック汚染が挙げられる。国全体の排出量は少ないが、一人当たりの排出量は世界でも上位に位置し、1日当たり159gに達している。これは、環境保全を目指すニュージーランドにとって改善が必要な課題である。また、酪農が盛んな自国では、家畜排泄物による川の水質汚染が問題視されている。この汚染は海洋環境に波及し、海洋温暖化や生態系の悪化を引き起こす要因となっている。さらに、気候変動による海面上昇はニュージーランドの沿岸地域に深刻な影響を及ぼしている。先住民であるマオリ族の文化的拠点であるマラエヤ、数千キロメートルにわたる道路やインフラが、わずか0.6mの海面上昇で脆弱になるとされている。この問題は、文化的遺産や経済的基盤を守るためにも、早急な対応が必要である。こうした状況に対し、ニュージーランド

は以下のような取り組みを進めている。一つ目は、気候変動適応策の推進である。たとえば、気候変動リスクの高いエリアに公営住宅を建てないことや、気候リスクを知らせることを義務付けている。海面上昇についてはいくつかの国でも速やかな対応が必要であると認識している。この政策は、ニュージーランド国内のみならず、他国でも実施可能であろう。二つ目は、プラスチック使用の段階的廃止である。ニュージーランド政府は「2050年までにリサイクルが難しいプラスチックの使用を段階的に廃止する」という目標を掲げている。この計画では、影響が少ない製品から優

先的に削減を進め、3段階に分けて企業や家庭が対応できる期間を設けている。このような取り組みは、他国でも参考にできると考えている。以上より、これら2つの他国でも採用可能なモデルを基にニュージーランドでは引き続き海洋保全に積極的に取り組んでいく方針である。

## Nigeria

ナイジェリアはプラスチック問題について、全体のゴミの量の30%を占める年間250万トン以上のプラスチックゴミを排出し、海への投棄などで汚染を引き起こしている。人口が増加していてプラスチックの需要がすごく増えている事もその問題の原因となっている。プラスチックの袋や発泡スチロールなどを使用禁止にしている地域もあるが使い捨てプラスチックを含むプラスチックの大量生産が促進されている地域がまだ残っており。

排水について、無秩序に都市が発展した事により、排水システムの整備が不十分なままであり、下水道が無い為、生活排水がそのまま川や海に流れ込んでいて、問題が深刻化している。また、ゴオニランドでは、石油にまみれた土を放置しているので土に含まれている化学物質が川に流れ、海の汚染が進んでいる。

ナイジェリアは海洋温暖化と海洋酸性化について、海洋温暖化によって、海岸線の侵食によって洪水が起こりやすくなり、洪水が多発し、2022年には250万人以上が避難や死亡、怪我などで被害を受けている。海洋酸性化によって生物多様性がなくなり、漁業で生計を立てている民族が貧困状態に陥っている。

海洋開発について、ナイジェリアは、海賊行為によって海上の治安が悪く、海上に出ても身代金の目的で海賊に誘拐されている、という事が多発しているため、開発以前に調査ができていない。イギリスなど欧米諸国が海賊の巡視の支援をしてもらっている状態である。経済も不安定なので開発をする資金が不足している。

漁業について、ナイジェリアは、エビ、カニ、ナマズ、海貝などを採っている。しかし、原油が流れ出たり生物多様性の減少により、漁業ができない民族がいて、生活が苦しい状態である。それは、海洋温暖化とつながっている問題だ。

ナイジェリアは持続可能な漁業のために各国の政府、研究機関に依頼し海洋破壊の現状を詳しく調査し、その現状を科学的データで把握する。そのデータを元に、漁業者の金銭的・技術的支援や、海洋生態系を保護する活動を行っていききたい。

ナイジェリアは100%植物由来の生分解性ポリマーを利用したストローなどの生産にシフトするように他国から資金と技術を支援してもらうように要請し、海へ不法にプラスチックなどのゴミを投棄する事業者を取り締まる法律を作る。現在の海のゴミ問題や石油が流れ出ている事に関して被害の現状を国内外に報道する。

## Norway

ノルウェー王国は世界二位の水産物輸出国であるため海が必要不可欠な国である。そのため本会議に対して前向きに検討していく所存である。

ゴール1において、現在ノルウェーでは海洋プラスチックの一つであるペットボトルの回収率が97%と高く、その要因は現在実施しているデポジット制度であると考えられる。まずデポジット制度とはペットボトル販売時に預り金を上乗せし、自動回収機に回収するときに返金する制度である。この制度を実施したことにより、回収率が上がっていると考えられると結論として海洋プラスチックの削減が可能なこの制度は海に必要な制度であると考えられる。そこでノルウェーは、この制度を実施していない国にこのデポジット制度の実施を提案する。実施するにあたり、必要な場合自国の自動回収機の技術支援が可能である。また、廃水や排水において下水サービスは国民の約78%が利用できる事から、自国のより多くの国民が下水サービスを利用できる環境を作ることに務める。ゴール2において、我が国では海洋酸性化が進んでいる。そこで自国は海洋酸性化や温暖化の原因である温室効果ガスを2030年までに1990年比で最大で55%削減することに務める。また、自国の技術で削減できなかった場合、削減するための技術の支援を求める。

ゴール3については、前提として海底採掘で二酸化炭素削減のための電気自動車や太陽電池パネル等に必要なたんばく石を入手することができる。この製品を作るとするとゴール2を解決する面で必要だと考える。また、我が国では、原油や天然ガスが主な輸出品となっている。従って、海

洋開発を禁止されると経済の危機に瀕してしまう。これらの理由から、海底採掘と海洋開発の容認を提案する。

ゴール4において、自国はユネスコ政府間海洋学委員会を支持していく所存である。ユネスコ政府間海洋学委員会、通称IOCは海洋科学における国際協力を推進しているため、海洋科学技術の国際的協力が可能になると考えている。また、ノルウェーは海洋科学研究と知識に基づく解決策を動員するためにIOCに約140万米ドルの寄付をしたことがあるため、このような支援を引き続きしていきたいと思っている。

ゴール5において、自国での漁業管理である個別漁獲割合方式、通称IQ方式を多くの国が採用することを求める。IQ方式は国が漁業者や漁船に漁業可能量を割り当てて漁業を行う方式である。この方式で漁業を行うと資源保護、つまり持続的な漁業につながる。また、漁業可能量は自国では科学者と連携して決めているため、ここでも持続的な漁業管理ができる。このような利点があることから、ノルウェーはIQ方式での漁業を提案する。ノルウェーはこの方式で実施していない国や発展途上国に教育支援をすることが可能である。

ミッション達成のために、ノルウェー王国は以上のことを提案する。

### Panama

今までパナマでは下水処理が追いついておらず、毎日多くの下水が流されているため、市内の河川には生き物の姿が消え、魚介類が食用禁止になったこともある。2013年には整備された下水処理場が稼働を始め、水質改善に取り組んでいる。しかし、まだ完全に下水処理ができていないわけではない。また2019年には厳しい干ばつで、パナマ運河の水位が下がった。

プラスチックゴミに関してパナマでは多くのプラスチックのゴミが川に流され、そのまま海に流れている。そこで、レジ袋の製造販売使用の禁止をしている。さらに今ではゴミを回収する機械が設置されている川もあるが、まだすべての川には設置されておらずゴミがまだ流れ出しているのが現状である。また、排水処理・下水処理や廃棄物の処理なども遅れている。

パナマは、国土の多くが森林に覆われているが、森林破壊も行われているのが現状である。また、パナマでは再生可能エネルギーの発電量は国全体の発電量の70%近くを占めている。もともとパナマは6割ほどを水力発電に頼っていたが、近年、厳しい干ばつにより水力発電をするのが厳しくなってきた。

海底採掘は期限は設けないものの予防原則に基づいた当面の停止を求められている。またパナマは海洋法に関する国際連合条約に属しているため、海底の上部水域並びに海底及びその下の天然資源の探査、開発、保存及び管理のための主権的権利並びに排他的経済水域における経済的な目的で行われる探査及び開発のためのその他の活動において海洋環境の保護及び保全が義務付けられている。また、BGにもあるとおり先進国などの支援や海洋開発によるメリットもあるため、すべて禁止とはしにくい。なので、そこを各国と話し合いたいと思っている。

海洋科学技術に関してだが、パナマは発展途上国であるため、支援する側になることはできず、支援を受ける側になってしまう。今、地球温暖化などの影響で、海も海水面が上がる可能性があるため、技術の発展していない国はどうしてもその被害を受けてしまう。そこで、先進国からの技術的支援・金銭支援などを受けたいと思っている。

今パナマでは、水産物の品質管理や建物の衛生管理が行き届いた水産物市場がパナマ市に整備された。これにより、水産物の需要拡大や漁業従事者の漁業経営の安定化にも貢献している。また、太平洋に広く分布する高度回遊性のキハダと太平洋クロマグロ2種資源の将来の漁業資源の持続的確保とキハダの完全養殖技術開発を行った。また、パナマ水産資源局より同漁業船に対する定期的なモニタリングを継続的に実施している。パナマはIUU漁業をしており、それをIUU漁業規則に警告されてしまったため、その反省を生かしてIUU漁業を対策していきたいと思っている。

### Philippines

フィリピンではゴミのポイ捨てが子供から大人まで広く行われており街中にゴミが散乱している。法律では「プラスチックなどのリサイクル可能なゴミ」と「生ゴミなどのリサイクル不可なゴミ」、「ビン・缶」の3種類に分別することを定めているが、実際はビンと缶以外は分別されず不法投棄が

横行している。戸数や施設によって定められている法律が異なるのも分別が進まない原因の1つである。

さらにダイオキシンなどの有害物質が発生するという理由でゴミを焼却する施設の建設が認められていないためリサイクル可能なゴミも適切に処理されていない。これも不法投棄を促進している1つの原因となっている。また処理できなかったゴミは不法投棄以外にもゴミ山に集められているためこれも大きな問題となっている。

これらはフィリピンを海洋プラスチックごみ流出率世界ワースト3位に押し上げる要因となっている。一方で貧困層がゴミ山で違法に投棄されたゴミで収入を得、生計を立てているのも現実である。

そこで私たちはゴミの分別に関する法律の整備、リサイクル事業の確立、海洋保全のための国際協力プロジェクトを提案する。

第一に、ごみの分別の呼びかけ、ポイ捨てを禁止し違反した場合の罰則を決める法律をつくる。具体的には、分別を促進するために黒い袋を禁止し、中身の見えやすい白や透明のゴミ袋を導入させ、黒い袋を利用する問題点である中身が見えない分別により意識が低くなりやすい問題を解決させる。

第二に、リサイクル施設の建設とリサイクル技術の普及を進める。

現在フィリピンではリサイクル施設が少なく、焼却すべきプラスチックを焼却しきれていないことが最大の課題であるため、この課題を解決するためにリサイクル施設の建設とリサイクル技術の指導の支援を先進国から要求し、持続可能な事業を確立する。

第三に、海洋の再生技術を促進するためにサンゴを利用した国際協力プロジェクトを提案する。フィリピンのリゾート地にはサンゴが多く生息しているため海の透明度を高く保ち海洋が保全されている。具体的に、セブ島でサンゴの養殖を観光客向けの体験型プログラムで提供させ、この取り組みにより国民に労働機会が増え困層に新たな労働機会が与えられ、海洋の保全だけでなく観光収益を増加することができる。

また、養殖されたサンゴはリサイクル事業に携わった先進国に無償で譲渡し、それぞれの国で海洋保全や漁業の発展に活用させ、このプロジェクトを多国間で展開し、国際的な活動に地球全体で海洋問題に取り組み海洋保全の解決を促進させる。

最後に支援を受けた国は今後、建設されたリサイクル施設を持続的に活用することを義務づけ方が一、施設が適切に運用されていないことが判明した場合は、支援金の返金を求める仕組みを設け、責任ある運用を促進させる。

## Republic of Korea

①韓国は3面を海に囲まれ、近隣国との排他的経済水域が重複し、境界線が不明確な部分がある。発電は主に火力発電に依存し、再生可能エネルギーの利用は限られている。SDGsの達成率は世界33位、アジアでは2位であり、国民は気候変動や海洋汚染に対する懸念を抱えている。国内では「水環境保全体法」に基づき水質管理が行われている。政府は海洋ゴミ削減に積極的で、2003年から漁民による海洋ゴミの買い取り事業を開始し、2017年にはマイクロプラスチックを含む化粧品品の製造・流通を禁止。2021年には洗剤類のマイクロビーズ使用を規制し、レストランやカフェ、スーパーでの使い捨てプラスチック製品や紙コップ、ストローの使用を禁止。2022年には使い捨て用品規制を強化し、2030年までに海洋プラスチック廃棄物60%削減を目指している。さらに、東アジア外洋ネットワークと連携し、海洋廃棄物ゼロを目指す取り組みも進行中。総許容漁獲量制度は2028年までにすべての漁船に導入予定である。

1つ目はリサイクル促進のため国際的な統一の基準を設けること。世界の廃プラスチックのリサイクル率を2035年までに30%までに引き上げていきたいと考える。さらにゼロ・ウェイスト社会を実現するためにはリサイクルだけでなく、再利用の推進が重要である。そのためゴミを「資源」として捉えることが必要だ。そして環境意識は教育を通じて育まれるため、子供たちが環境問題を理解し、持続可能な社会への意識を高める基盤をつくる必要がある。

2つ目は海洋採掘に関して、採掘する量を定めた上で採掘を認めること。我々は天然資源の乏しい国であるため海底採掘を禁止されると資源を輸入に頼らざるを得ない状況に陥ってしまう。

カーボンニュートラルを進めるためにも海底採掘は必要である。そこで海底にあるマンガン断塊が酸素を生成するという事実も考慮し採掘量に制限を設ける。3つ目は海洋権については各国が権利を行使できる範囲を領海、公海内と限定すること。我々は海を守るためには海洋権を認めていくことが必要であると考え。行使できる範囲を排他的経済水域が重複している国があることを考慮し、自国の領土である領海内に留める。また公海はどの国にも属さないところであるため、海洋権の行使はどの国も認める。

4つ目は海洋保護区の拡大を求めること。サンゴが育っている場所を認めていきたい。サンゴは酸素を放出するため海洋保護区を設置し優先的に保護を行うことで海洋温暖化の減少につながると考える。

5つ目は持続可能な漁業管理を実行するために総許容漁獲量制度を全世界に展開し、各国へ漁獲量の公開を要求すること。我が国は魚の需要が高いため持続可能な漁業の管理を徹底するべきだと考える。そして海洋観測のデータの公開も必要である。どちらも国家安全保障、プライバシー保護に基づいて行うものとする。

### Saint Christopher & Nevis

近年カリブ海では、サルガッサム海藻の大量発生が確認されている。サルガッサム海藻は、浮遊性の海藻であり、サンゴや海洋生物を窒息させるだけでなく、硫化水素を発生させたり、海中の酸素濃度を減少させてしまったりと自国の水産業に影響を及ぼしている。しかも、大量発生することにより、藻が海岸を埋め尽くし、景観の悪化や悪臭に繋がり、観光業にも影響を及ぼしている。また、自国は土地や資金などが限られていることで、資源ごみの分別処理や最終処分廃棄場の整備が整っておらず、ごみ処理が難しく、海洋プラスチックごみの増加も問題視されている。他にも、自国の水資源量が、島国なのにも関わらず、2021年の統計によると、183カ国中181位という、最下位に近い値となっているため、水資源をもっと活用していく必要がある。まず、自国に大きな影響をもたらす、サルガッサム海藻についての政策を説明する。サルガッサム海藻の大量発生の要因は、地球温暖化だと推測されているが、明確な要因は不明であるため、第一の取り組みとして、大量発生の要因を明確にし、発生する量自体を減少させることが大切であると考え。近年日本で、2つのサルガッサム海藻減少への取り組みが注目された。1つ目はサルガッサム海藻を原料にした、生分解性プラスチックの作成に成功したことだ。生分解性プラスチックは、丈夫なため、様々なものに変換できるという利点があるが、コストがかかるという課題もある。コスト削減に向けた世界的な取り組みと、カリブ海付近の国々が、作成・変換するための機械を取り入れることで、サルガッサム海藻を有効活用でき、課題解決につながると考える。2つ目は、サルガッサム海藻を堆肥化させる取り組みだ。これは、滋賀県琵琶湖で海藻を堆肥化させる技術を、応用したものであり、短時間、低コストでできるもので、自国に適していると考え。次に、海洋ごみ問題に関しての政策を説明する。海洋に流出するゴミを減らす為に現在国で行われている、国全体のリサイクルプログラム、環境や自分たちにどういった影響をもたらすのかについての講演など、ゴミ問題解決への取り組みを更に促進し、ゴミ全体の量を減らすとともに、国内のゴミの最終処分として輸出していたものを、国内で全て解決させる方法が2つある。1つ目は「Olstech」と呼ばれる機械で、コンパクトでありながら乾留技術を用いて低い温度で熱し、有機ゴミを30分の1に減容することができるものを利用することだ。2つ目は沖縄県が開発した、何を燃やしても煙が出ない小型焼却炉「チリメーサー」と呼ばれるものだ。海岸に流れ着くゴミや、自国で出るゴミの回収をし、埋め立てるのには限界がある。チリメーサーはコストも削減することができ、小規模なため島国に最適だ。さらに、ゴミを燃やした後に残るのは約100分の1になった綺麗な灰だけであるということが分かっている。

### Singapore

1

シンガポールは水資源に乏しい国でありながらも水質汚染が著しい。工場施設からの有害物質と貿易船から排出される油によって、油濁汚染が引き起こされている。そして、マレーシアとの国境であるジョホール海峡には海水が滞留し、重金属類によって海洋汚染となっている。

また、シンガポールは土地埋め立てが主流であり、インフラや貯水池の建設によりサンゴ礁の消失につながる。埋め立て時に使用する土の有害物質も多大な悪影響を及ぼす。セマカウ島では埋め立てに使用された粘土状の堆積物が周辺の水質を汚染し続けている。埋め立てによる海洋生物の破壊や水質汚染に対して、国民の反感を買っている。しかし、国の景観に関する権限は政府が持っており、依然として埋め立てによるプロジェクトが進んでいるのが現状だ。よって、シンガポールでは工場からの排水や土地埋め立てが、海洋生物や水質に悪影響を及ぼしている。

## 2

シンガポールは豊かな海洋環境の維持と持続可能な水資源の供給、そして自国の埋め立ての問題解決が大切だと考えている。

そこで、シンガポールの環境管理政策実施の呼びかけと埋め立てに関する政策、自国が保有する2つの技術の共有を提案する。

まず、自国の環境管理政策とは、「汚染防止」「法規制の施行」「環境監視」の3つである。それぞれ、汚染防止策として土地利用計画に基づく産業立地、下水道や廃棄物処理施設などの環境インフラの整備、環境行政組織の充実や環境法規制の強化、それに基づく産業施設などの環境汚染源の管理を行っている。

また、埋め立て地への対策は、これからの埋め立ては環境に配慮するものとし、既に埋め立ててしまった土地の環境影響評価(eia)の徹底(埋め立てが与える生態系への影響の科学的な調査)を行い、海洋生態系への配慮をすること、そして浮体式の人工島の作成、実施の検討する。これにより広い海域での生態系への侵害の軽減につながる。

そして、上記した技術共有案の1つは「NEWater」の導入である。「NEWater」とは、2003年に自国が開発した下水再生水だ。自国の課題である水不足解決にも尽力しているこれは、再生水を利用しているという点から、ゴール1で示されていた排水/廃水による汚染を防ぐものであり、他国へ技術を共有することでミッション達成に大きく貢献できると考える。2つ目は「海水淡水化技術」の共有である。自国は2005年に国内初の海水淡水化プラントが完成しており淡水化が実現した。現在は25%をそれで補っていることから優れた長所であること、そしてこれら2つは降雨量に左右されないため、今後も造水量を高めていくことが可能であり他国への共有も現実的だ。これより、SDGs、ミッション達成に大きく貢献できると考える。

## Spain

スペインはEU内で最も多くのマイクロプラスチックを排出しており、海洋汚染という深刻な問題に直面しています。特に、海岸沿いに集中した人口や観光業の影響で、使い捨てプラスチックが増加し、海洋汚染が悪化しています。COVID-19のパンデミックにより、使い捨てマスクや手袋の廃棄も問題となり、さらに深刻化しました。また、スペインの海底は深く波が穏やかで、マイクロプラスチックが溜まりやすい環境にあります。この蓄積が生態系に影響を与え、特に養殖業などの産業にも悪影響を及ぼしています。

これらの問題を解決するためには、生活的要因、感染症の影響、そして地形的要因を考慮した対策が必要です。スペインは、使い捨てプラスチック製品の使用を削減し、再利用可能な製品への移行を進めるべきです。観光業が盛んなため、観光客に対する啓発活動も重要です。また、海底でのマイクロプラスチックの蓄積を防ぐために、海底の清掃やモニタリングシステムの強化が求められます。加えて、養殖業者への規制強化と、環境に優しい設備の導入が必要です。さらに、生物多様性を守るため、海洋保護区の拡大が重要です。スペインは海藻やマングローブの保護にも力を入れており、生態系へのダメージを避けるために、深海採掘などの環境に悪影響を与える活動には反対しています。特に、漁業が盛んなため、環境に悪影響を与えるような採掘や開発には断固として反対する立場を取っています。深海採掘の進行は、漁業資源への影響をもたらす可能性があり、それが国内経済にも直結するため、絶対に避けるべきです。スペインは、海洋保護の取り組みを通じてEU全体での海洋汚染対策に対するモデルケースを目指しています。海洋保護の強化は、CO2の削減にも繋がるため、温暖化防止の一環としても重要です。さらに、漁業に関しては、持続可能な管理を進めるために、漁獲量の制限や再利用



可能な漁具の使用を促進する政策を導入することが求められます。漁業は EU 内でも重要な産業であり、持続可能な資源利用が長期的な経済成長に繋がると考えています。国際的な協力も不可欠です。特に地中海地域では、隣接する国々と連携し、海洋汚染の共有された問題として取り組むことが重要です。技術の共有や資金提供を通じて、海洋問題の解決に向けて積極的な連携を進めていくべきです。資金が不足している国々に対して支援を行い、共同で地中海の改善に取り組むことは、スペインだけでなく、地球全体のためになります。これらの提案は、スペイン国内の海洋保全を進めるだけでなく、EU 全体、さらには国際社会にとっても重要な意味を持つものです。海洋の保護と持続可能な利用を実現するために、これらの施策を積極的に推進していきます。

## Tonga

気候変動により、海岸浸食や洪水、サンゴの白化を引き起こしたり、近年、漁業の目的が自給自足から変化し、営利目的での乱獲が行われるようになり、食料や収入源となっている海洋の生態系が破壊されていたりしているため、政府は絶滅の危機に瀕している特定の漁獲と収穫について制限を設けたり、海洋保護区を設置し、違反した場合には罰金が科せられるようにした。しかし、海洋保護区では警備の人材不足、資金不足、警備をする側の協力が得られないといった課題があり、乱獲も事態が改善していない。そこで、他国からの資金援助と人材援助により海洋保護区を機能させ、違法農業や乱獲を一掃するためにすべての船舶登録と責任者の登録を義務化し、登録されたものを記録しておき、違反行為が行われた場合は責任者に罰金を科す制度を確立することを提案する。また、2022年に発生した海底火山の爆発によるトンガ地震は大きな被害をもたらしたことから海底火山の調査を進めることを提案する。

## U.S.A

【ゴール1】について、現在アメリカは、海洋プラスチック汚染の主要な発生源の一つとされている。特に、使い捨てプラスチック製品（ストロー、プラスチックバッグ、容器など）が海洋に流出している。海洋に流出したプラスチックは、海洋生物に深刻な影響を及ぼし、生態系のバランスを崩す原因となる。これをふまえて、アメリカは、海洋プラスチックという汚染源を削減していきたいと考える。海洋汚染が、産業にも多大な影響を及ぼすことを認め、海洋汚染防止のため、プラスチックのリサイクルや、プラスチック製品を紙製品に変更していくなどの政策を提案する。現在自国では、リサイクルの価値と適切なリサイクル方法に関する教育と消費者の意識啓発の強化を行っている。これを、国内だけでなく、世界規模で実施していくことで汚染問題が、解決に近づいていくと考える。

【ゴール2】については、アメリカの西海岸においてサケやニシンの餌となる巻貝の殻が溶解しているなど、海洋酸性化の影響が既に現れており、カキ、ムール貝、カニなどの漁業が深刻な打撃を受けている。また、水温の上昇と陸上からの栄養塩の流出によって、魚類が生息できない貧酸素水域が拡大していることも確認された。このように海洋酸性化は今現在も漁業などの産業にも多大な影響を及ぼしており、自国はこの論点に重きを置いて議論したい。実際、アメリカ西部のワシントン州、オレゴン州の養殖場では、2005年から2009年にかけてカキの幼生が大量死する出来事が起こった。海洋酸性化の一因は二酸化炭素の吸収にあるため、二酸化炭素の排出をどう少なくするかといった地球温暖化と同じ対策が海洋酸性化を解決するものである。ただ、海洋酸性化は地球温暖化よりも知名度が低い状況にある。よって、この問題について危機感を与えるための啓発活動を行うことを提案する。また、畑の肥料などを含んだ酸性の土壌が、雨によって海に流れ出ることも酸性化進行の要因となる。そのため、作物に栄養を与える別の手段を考えるなど、農業が環境に負荷をかけない生産方法に転換する必要があると考える。

【ゴール3】について、アメリカでは、海底採掘や海洋開発に関する政策は、連邦政府と州政府の両方によって規制されている。一方で、海底に埋まる鉱山資源（例えば、レアアースや金属鉱石など）への需要は高まっている。特に、再生可能エネルギー技術や電子機器の製造に必要な資源が多く、これが採掘活動を促進する要因となっていて、この問題は、深刻な状況にある。アメリカは、海底採掘や海洋開発は海洋汚染の一因となっていることは認めるが、完全に

これらの開発を停止することはできない。過度な採掘、開発がどの程度のものなのか調査を行い、環境に悪影響を与えないラインを見極め、開発を進めていく。

### United Kingdom

我が国は、6000以上の島からなる島国である。その島の数は世界で第9位を誇り、海岸線の長さは11位。漁獲量は29位。このような結果からわかるように、イギリスは海と密接な関わりを持つ。現在のイギリスでは海洋保護区の拡大に積極的で、生態系保護の強化が期待されている。

私たちイギリス大使は、全ての国に適用される海洋保護区を設定すべきだと考える。

イギリスの海洋保護区に指定された海域では、底びき網漁を禁止するなどの政策を取っている。この目的は、生態系の保全が挙げられる。そもそも生態系の多様性が崩れる原因として、乱獲による資源の枯渇、生態系バランスの悪化、希少種の混獲やゴーストフィッシングが挙げられる。海洋保護区に設定することで、これらの原因を取り除けることから、イギリスが行っている海洋保護区を指定する政策は効果的であると考えられる。だがしかし、残念なことに、海洋保護区は今のところ各国で指定されたものであり、国の立場によっては海洋保護区を設定せずに漁をすることができてしまう。そ

のため、世界基準で海洋保護区を指定することで、世界のどの国でも通用する規則とすることができ、より効果的に生態系を保護できるのではないだろうか。

もちろん、これに反対意見があるのは重々承知である。例えば、地元の住民など魚を食べる民族、また古来から魚類を取って生活の足しにしていた国などは近場が海洋保護区となってしまうと辛いものがあるかもしれない。しかし、そのような文化的経緯や昨今の情勢などを踏まえて範囲を定めれば、そのような国や地域も守れるのではないだろうか。その上、本来の自然が失われないことによって、観光の資源となれば、地域の活性化にもつながる。

さらに、イギリスは現在、海洋保護区内での商業漁業や資源採掘などを禁止しているが、地元住民による生活漁業については禁止の対象から除かれている。住民の漁業の自由を確保しているのだから地元住民が日常生活を営む上での問題はないだろう。このような、地元住民のことも考えたルール設定をすることで、人々の生活を脅かされることはなくなるだろう。

以上のことから、私たちイギリス大使は、世界のどの国にも適用される海洋保護区を設定すべきだと考える。

### Vietnam

ベトナムは、インドシナ半島東部に位置し、約3,400キロメートルに及ぶ長い海岸線を有する海洋国家です。国内の63地方の中の28地方は沿岸にあり、国の総面積の42%、人口の45%を占めています。国際海運に大きく依存する我が国にとっても非常に重要です。ベトナムでは、資源環境省の最新の統計によると、毎年、海洋に排出されるプラスチックごみの量は0.28トン～0.73トンで、ベトナムは世界の海洋プラスチックごみの量で4位にランクされている国になっています。しかし、海洋プラごみを管理するために2030年までの全般的な目標として海洋プラごみを2025年までに50%、2030年までに75%削減する方針です。また、2017年にEC欧州議会からIUUに関する「イエローカード」を受けて以降、ベトナムはこの問題が水産業の長期的発展を妨げることを認識してきました。国際的な約束と責任を全面的に果たし、水産業の長期的発展を目指します。

1つ目に、陸上での廃棄管理、沿岸等における清掃活動、マイクロビーズに対する適切な解決策、河口などでのモニタリング等のアクションプランを策定し、陸と海からプラスチックゴミを減らすことが必要だと考えます。

2つ目に、IUU漁業対策では国家漁業データソフトウェアを完備させ、漁業に出入りする漁船の監視と漁獲物のトレーサビリティを使用することで、水産物に関する情報が透明化され市場のニーズに応えることができます。また、IUU対策に対する漁民の意識を高め、漁獲活動日誌への記録を日常的な作業にすることが必要です。さらに、小学校などで、海洋プラスチックゴミの現状、汚染の原因、生物に与える影響について学ぶことで関心を持たせることができます。

3つ目に、ベトナムは水産物など豊富な海洋資源に恵まれているため、環境保護、雇用創出、住民の生活改善、水産物の輸出促進を図ります。また、グリーン成長や、生物多様性と海洋生態系の保存、経済と自然生態系の調和確保などを基礎にして、海洋経済を持続的に発展させ

るとともに、海洋の潜在力とメリットを経済開発に活用していく方針です。しかし、海洋経済の持続可能な発展を効果的に展開するためには海洋経済発展に関する体制の整備、人材の育成、インフラの整備などを集中的に行う必要があります。ベトナムは常に、国際共同体の積極的かつ責任のある一員として役割を果たしています。持続可能な海洋経済と気候変動対応のために、各国やパートナーとともに協力し、経験やアイデアなどを共有します。気候変動に強い持続可能な海洋経済の価値を理解し、海洋の保護に尽力します。